

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082201	茨城県	つくば市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.7%	92.8%
公用車運転	○	今後も専門職員と会計年度任用職員を運転業務に専念させ、特別職の業務の円滑化・効率化を進める。	65.2%	88.6%
し尿収集			95.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			82.6%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も今まで同様、正職員と会計年度任用職員で対応。	26.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			95.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.2%	21.7%		
全国(市区町村分)		実施率	
	33.5%		3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	平成28年度に指定管理者の導入を行ったが、議案において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、令和2年度においても導入を見送った。	0		55.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	2	6.7%	指定管理者制度導入に向けて、関係部局と調整中。	0		50.3%	48.4%
プール	3	1	33.3%	議案において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、導入を見送った。	0		54.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	0	0.0%	施設の再整備を進め、指定管理者制度の導入を検討している。	3	現状の課題を順次解消し、指定管理者制度の導入を検討しているところである。	73.7%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		78.9%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	宿泊施設と一体的な施設であり、宿泊施設等と共に再整備を進め、指定管理者制度導入を検討している。	3	現状の課題を順次解消し、指定管理者制度の導入を検討しているところである。	72.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の選定を行ったが、議案において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため。	0		63.0%	44.2%
公営住宅	20	0	0.0%	管理事務の一部を民間に委託しているが、さらに指定管理者制度へ移行することへの検討に時間を要するため。	0		19.2%	16.2%
駐車場	10	0	0.0%	本駐車場は、観光用駐車場であり、駐車場収入を観光施設の維持管理費に充てていることから、主要な施設であり、直営で運営すべき施設であると考えている。	0		58.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者導入に関して、地元管理団体や事業者からの要望・意見がまとまらず、導入の見送りを検討している。	1	導入時期未定	34.1%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	利用に際して施設が不十分であり、改善が必要であるため、将来的に高い図書サービスを提供するために、サービスの向上を図るため、全体の将来像について検討中である。	1	現在直営であるため、サービス提供のために常駐する必要がある。	27.5%	20.2%
博物館(常設、特別展、展示、臨時展)	5	0	0.0%	展示品・収蔵品を適切に展示、展示内容等の解説ができる学芸員の常駐が必要であるが、人材・人員と費用の不足から経験豊かな会計年度任用職員を常駐し、施設管理や清掃等を部分委託している。	4		22.1%	28.1%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	指定管理者制度の導入を検討していない。	21		12.3%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		53.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	利用料金を運営に充てる観点からは収入が少ないため、委託者が存在するが委託された。	10	事業の内容が福祉や子育て・教育相談等であること、また、老人福祉センターと福祉支援センターや保健センターと交流センター等複合施設であり、施設管理が複雑であることから、自治体職員の常駐が必要と考えている。	68.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	児童の健全育成に資する重要な施設であるため。	17	児童の健全育成に資する重要な施設であるため。	36.5%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	△
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.2%	13.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済		作成予定	○
			令和3年7~9月

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体